

来週のジャクソンホールを控え動きづらいものの、北朝鮮リスクには注意

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
8/14	15	16	17	18
(日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 1-3月期:+1.5% 4-6月期:+4.0%	(米) 7月 小売売上高(前月比) 6月:▲0.2%、7月:(予)+0.4% (米) 8月 ニューヨーク連銀景気指数 7月:+9.8、8月:(予)+10.0 (独) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比) 1-3月期:+0.6% 4-6月期:(予)+0.7%	(米) 連邦公開市場委員会議事録 (FOMC、7月25-26日開催分) (米) NAFTA再交渉 第1回会合(～20日) (欧) 4-6月期 実質GDP(改定値、前期比) 1-3月期:+0.5% 4-6月期:(予)+0.6%(1次速報:+0.6%) (伊) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比) 1-3月期:+0.4%、4-6月期:(予)+0.4%	(米) カプラン・ダラス連銀総裁講演 (米) 8月 フィラデルフィア連銀景気指数 7月:+19.5、8月:(予)+18.3 (欧) ECB理事会議事要旨(7月20日開催分) (英) 7月 小売売上高(含自動車燃料、前月比) 6月:+0.6%、7月:(予)+0.2% (豪) 7月 失業率 6月:5.6%、7月:(予)5.6%	(米) カプラン・ダラス連銀総裁講演 (米) 8月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 7月:93.4、8月:(予)94.0 (中) 7月 新築住宅価格(70都市) (主要70都市、前月比で上昇した都市数) 6月:60、7月:(予)NA
(中) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月:+7.6%、7月:+6.4%	(英) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+2.6%、7月:(予)+2.7%	(英) 6月 週平均賃金(3ヵ月、前年比) 5月:+1.8%、6月:(予)+1.8%	(豪) 7月 失業率 6月:5.6%、7月:(予)5.6%	
(中) 7月 小売売上高(前年比) 6月:+11.0%、7月:+10.4%	(豪) 金融政策決定会合議事録(8月1日開催分)	(英) 6月 週平均賃金(3ヵ月、除賞与、前年比) 5月:+2.0%、6月:(予)+2.0%	(豪) 7月 失業率 6月:5.6%、7月:(予)5.6%	
(中) 7月 都市部固定資産投資(年初来累計、前年比) 1-6月:+8.6%、7月:+8.3%		(英) 6月 ILO失業率(3ヵ月) 5月:4.5%、6月:(予)4.5%	(豪) 4-6月期 賃金指数(前年比) 1-3月期:+1.9%、4-6月期:(予)+1.9%	

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

先週は北朝鮮リスクを受け、株式は下落、日本株は9日に257円の大幅下落となりました。ただ14日に公表された日本の4-6月期GDP成長率は前期比年率+4.0%と予想(同+2.5%)を大きく上回り、景気面での力強さは確認されています。

今週は、来週24-26日のジャクソンホールを控え、相場の動きは限定的とみられますが、引き続き北朝鮮リスクには注意が必要です。米国、ユーロ圏、またオーストラリアでは、金融政策決定会合の議事録が公表される予定です。

◆**米国**：7月の小売売上高(15日)に注目です。市場予想は前月比+0.4%と2ヵ月連続のマイナスからの回復が予想されています。消費者信頼感、調査期間により評価が分かれており、軟調であった**ミシガン大学消費者信頼感(18日)**が予想のように前回から上昇するか注目(コンファレンスボードの調査は堅調を示唆)。

◆**ユーロ圏**：ECB(欧州中央銀行)は、6月の理事会で金利に関する緩和バイアスを削除、7月の理事会では量的緩和策の緩和バイアスを維持しました。今後の量的緩和策の縮小議論やユーロ高への警戒を、**17日の議事要旨**で確認したい。

◆**英国**：8月の金融政策会合では、成長率見通しを引き下げ、政策金利据え置きを6対2(前は5対3)で決定と、利上げ観測が後退しています。足元の景気動向を確認する上で、**15日の消費者物価、16日の労働指標、17日の小売売上高**に注目。

◆**オーストラリア**：15日に金融政策決定会合(8月1日開催分)の議事録が発表され、自然利子率(中立金利、政策金利の着地点)で新たな議論があったかに注目です。7月会合の議事録では、自然利子率の議論がされていることが初めて確認され、利上げ期待が高まる結果となりました。議事録公表後に、中銀総裁・副総裁は同議論が金融引き締めを意図するものではない、と否定しており、実際、8月の金融政策決定会合、四半期レポートでは、中銀の政策スタンスの変化はみられていません。経済指標では、改善が見られる雇用環境のなか鈍化傾向の賃金でも変化がみられるかに注目です(16日の賃金指数、17日の雇用統計)。

◆**メキシコ**：8月16-20日にNAFTA(北米自由貿易協定)再交渉の第1回会合が行われます。米国、カナダ、メキシコで交渉が行われますが、最も影響が懸念されるのがメキシコです。トランプ大統領は、選挙時からメキシコとの国境に壁を設ける、NAFTAの再交渉を行うなどの発言をしていたことから、大統領当選時に大きくメキシコ・ペソは下落しました。その後、通貨安防衛による利上げ(2016年末:5.75%→2017年8月:7.00%)、2018年に大統領選を控えるなかで2017年6月の州知事選で与党候補者が勝利したことなどから、ペソは年初来で対ドルで16%上昇するなど主要国通貨で最強通貨となっています。今回の会合により、再び政治リスクが意識される可能性もあるため、注意が必要と考えています。(永峯)

金融市場の動向

直近1週間の株式・長期金利・為替・商品価格

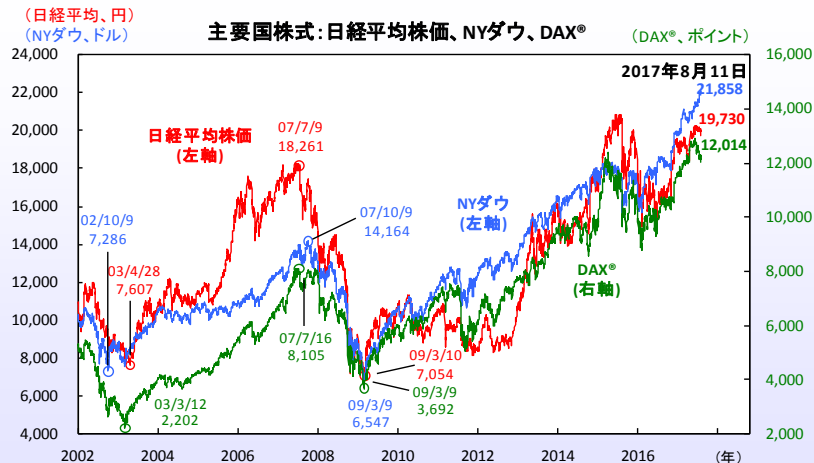
	日本株			米国株			欧州株	
	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	日経ジャス ダック平均 (ポイント)	NY ダウ (ドル)	S&P500 種指数 (ポイント)	ナスダック 指数 (ポイント)	ドイツ DAX® (ポイント)	英国 FT100 (ポイント)
先々週末 8月4日	19,952.33	1,631.45	3,320.60	22,092.81	2,476.83	6,351.56	12,297.72	7,511.71
先週末 8月11日	19,729.74	1,617.25	3,306.54	21,858.32	2,441.32	6,256.56	12,014.06	7,309.96
差	-222.59	-14.20	-14.06	-234.49	-35.51	-95.01	-283.66	-201.75

	長期金利：10年国債利回り (%)			為替相場			商品市況：先物価格	
	日本	米国	ドイツ	ドル円 (円/ドル)	ユーロドル (ドル/ユーロ)	ユーロ円 (円/ユーロ)	WTI原油 (ドル/バレル)	金 (ドル/オンス)
先々週末 8月4日	0.065	2.263	0.468	110.69	1.1773	130.31	49.58	1,264.60
先週末 8月11日	0.055	2.190	0.382	109.19	1.1821	129.07	48.82	1,287.70
差	-0.010	-0.073	-0.086	-1.50	+0.0048	-1.24	-0.76	+23.10

注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。8月11日欄の日本株、長期金利：10年国債利回り (%) の日本の値は8月10日時点。

出所) Bloomberg

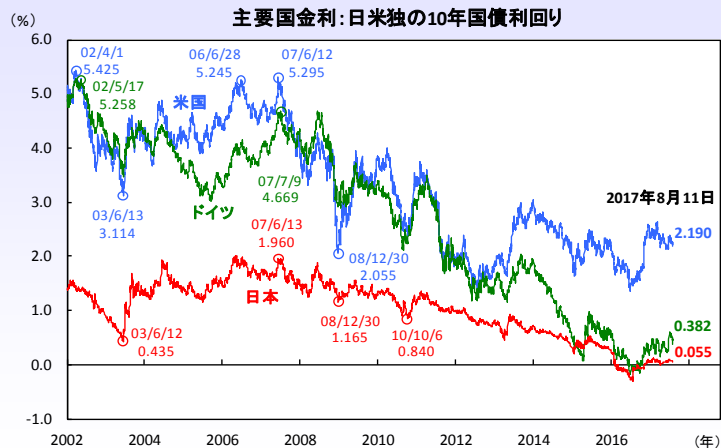
【株式】 NYダウは8月8日の10連騰でストップ



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所) Bloomberg

【金利】 米10年債利回りは6月以来となる2.2%割れへ



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。

出所) Bloomberg

【為替】 北朝鮮リスクを受け、ドル円は110円割れ

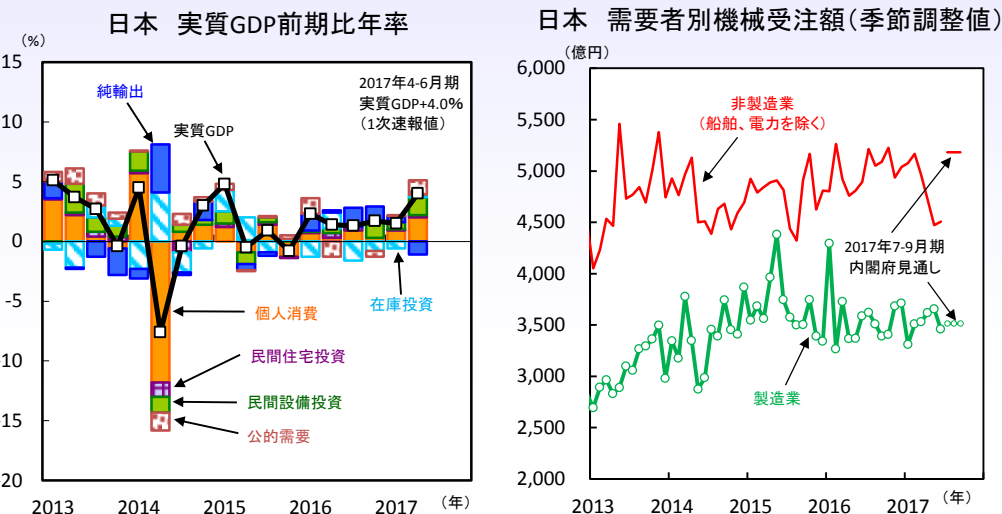


注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

出所) Bloomberg

日本 6四半期連続の景気拡大、株価は米朝間の軍事緊張が重石

【図1】6四半期連続の景気改善、内需拡大が成長を牽引



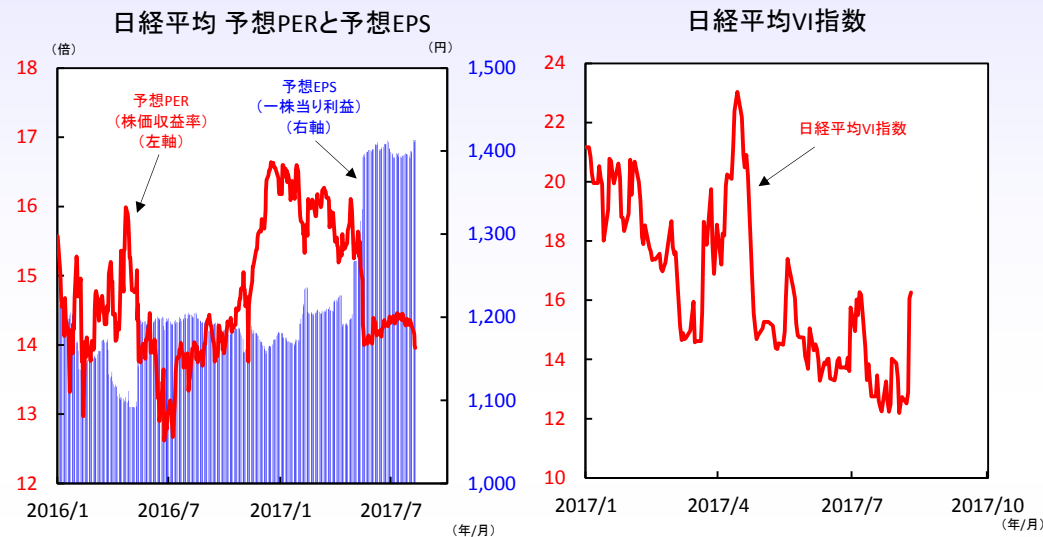
注) 直近値は2017年4-6月期。
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

注) 2017年6月期までが実績、同年7-9月期が内閣府見通しの季節調整値を使用。
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

先週の日経平均株価は週初に上昇した後反落し、先週末比では1.1%下落となりました。4-6月期の企業決算は好調な結果が示されているものの、米朝間の激しい舌戦により軍事緊張が高まったことを受けて、世界的に株価が下落したことや、リスク回避の動きから円高に振れたことが、日本株の下落の背景とみています。

4-6月期実質GDP1次速報値は前期比年率+4.0%と大幅に伸び、6四半期連続の景気拡大となりました(図1左)。以前は牽引役だった純輸出がマイナスとなった一方、個人消費、設備投資、公的需要など内需回復が鮮明化しています。輸出の減少も過去2四半期の急増の反動とみられ、今後は内外需安定した成長が期待されます。10日に内閣府が発表した設備投資の先行指標である機械受注民需(船舶、電力を除く)は、7-9月期に前期比+7.0%と3四半期ぶりに増加に転じる見通しが示されました。特に非製造業(船舶、電力を除く)は同+13.5%と大幅増の見込みであり、人手不足を補う省力化投資を中心に設備投資が進むとみえています(図1右)。

【図2】好決算で割安感はさらに高まるも、米朝軍事緊張が重石



注) 2017年8月10日時点。
出所) 日本経済新聞社、Bloombergより
当社経済調査室作成

注) 直近値は2017年8月10日。日経VI指数は日経平均の先物及びオプション取引のボラティリティから算出される。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

9日、米朝間の軍事緊張の高まりを受けた日経平均株価の予想PERは13.99倍まで低下、2016年11月以来の14倍割れとなりました(図2左)。一方、4-6月期の決算は好調な結果がみられ、10日までの日本経済新聞社の集計によれば上場企業の2018年3月期決算は純利益が前期比13.6%増、売上高は同5%増が見込まれ、予想EPSも足下1,413円まで上昇しています。しかし、堅調な企業業績から割安感が高まるなか、トランプ米大統領の北朝鮮への強硬な発言や、北朝鮮の「グアムへの攻撃を慎重に検討」との発表による米朝間の軍事緊張の高まりが株価を圧迫しています。

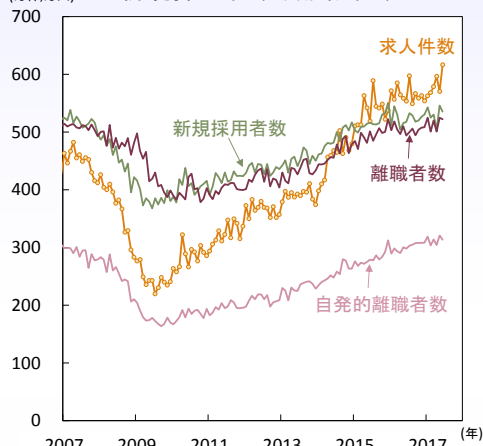
10日、日経VI指数は16.26ポイントまで上昇、市場参加者の先行き不透明感が高まっています(図2右)。軍事衝突の可能性は低いとの見方がある一方、北朝鮮は8月15日に祖国解放記念日、9月9日に建国記念日があり、軍事的な士気浮揚を目的とするミサイル発射懸念は株価の重石となるでしょう。しかし、日本株には割安感があり、軍事緊張が緩和した場合は上昇余地があるとみえています。(小笠)

米国 インフレは依然低調、地政学リスクを警戒しつつ金融政策の先行きを模索する展開続く

【図1】 労働需給はひっ迫、伸び悩む生産性が賃金上昇を抑制

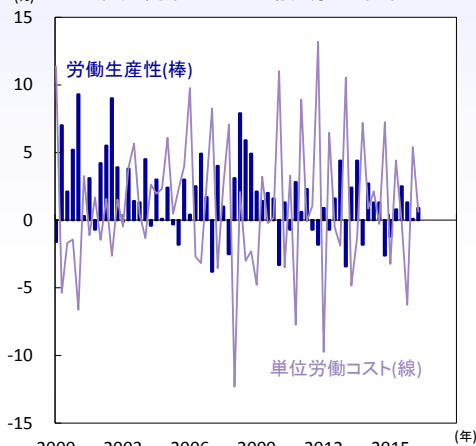
【図2】 インフレは依然低調、必需費用の伸び率は高位で推移

米国 求人件数と
新規採用者数、離職者数



注) 直近値は左図が2017年6月(月次)、右図が2017年4-6月期(四半期)。

米国 非農業部門 労働生産性と
単位労働コスト(前期比年率)



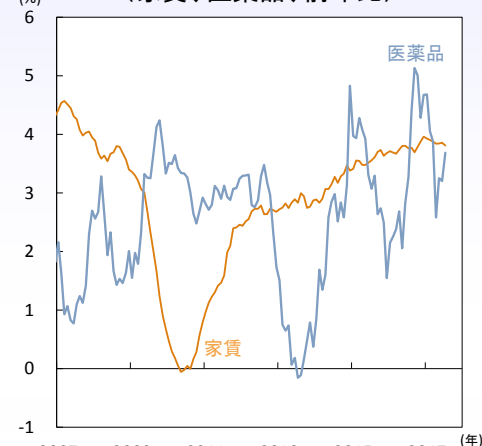
出所) 米労働省より当社経済調査室作成

米国 消費者物価
(前年比)



注) 左右両図の直近値は2017年7月。

米国 消費者物価
(家賃、医薬品、前年比)



出所) 米労働省より当社経済調査室作成

9日以降、激しい舌戦から米朝両国間の緊張が高まり、地政学リスクへの警戒から米金融市場では、強い7月雇用統計等を背景に一服を見せた長期金利低下・ドル売りの動きが再度強まっています。加えて、週後半公表の物価統計は市場予想を下振れ。年内利上げ観測は後退し、金利低下・ドル安を一段と推し進めました。

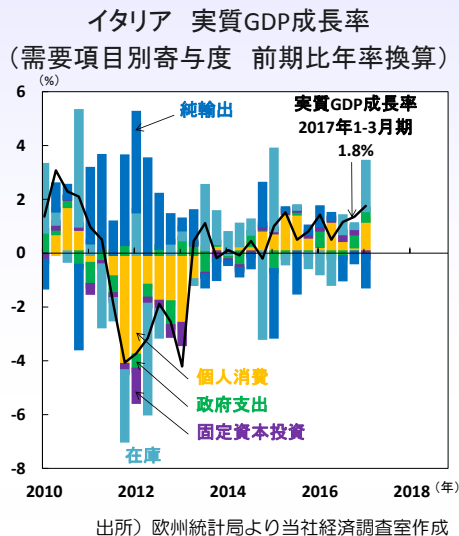
6月求人件数は616.3万件と過去最高を記録する一方、新規採用者数や自発的離職者数は減少(図1左)。労働市場の引締まりが進み、企業による適材確保の困難さが増していることを示唆し、賃金上昇へ繋がるとの市場期待を高めました。しかし、4-6月期非農業部門労働生産性(時間当たり生産量)は前期比年率+0.9%と市場予想を上回るも基調的な弱さは継続し、単位労働コストは同+0.6%と高まらない賃金上昇圧力を反映(図1右)。前期に見られた賃金上昇の加速は生産性の改善を上回って単位労働コストの急上昇を招き続かず。労働需給のひっ迫のみならず、生産性向上なしには持続的な加速は難しく、緩やかな賃金上昇が続きそうです。

10日発表の7月生産者物価は、事前の上昇予想に反して総合・コア共に低下。翌日公表の7月消費者物価は伸び率がやや回復も市場予想には届かず(図2左)、インフレ圧力の弱さを改めて意識させる結果となりました。先週講演を行ったエバンス(9日)、カプラン(11日)、カシュカリ(11日)各連銀総裁は相次いで、保有資産縮小策の早期着手を支持も、追加利上げの決定に際しては明確にインフレが上昇しているとの確証を待つべきとして慎重姿勢を強調。16日公表予定の7月FOMC(連邦公開市場委員会)議事要旨にて物価動向への一層の懸念姿勢が確認されれば、市場は金利が当面低水準に留まるとの見方への確信を深めそうです。

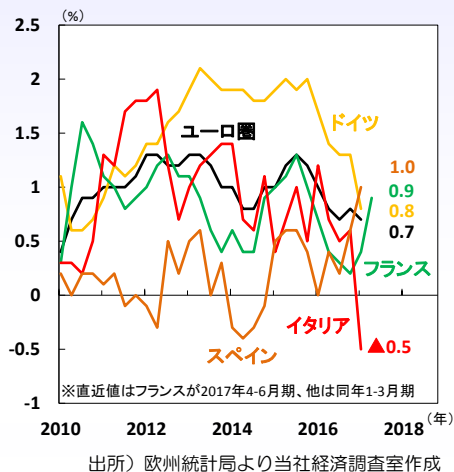
インフレ低迷も、医薬品価格の上昇は加速し、家賃も高い伸びを維持(図2右)。賃金上昇が緩慢な中、必需費用の増加は家計の圧迫要因ともなり得、個人消費への影響が懸念されます。今週は小売売上高やミシガン大学消費者信頼感が公表され、米景気を主導する個人消費の堅調さが維持されるかにも注目です。(吉永)

欧州 景気回復進むイタリア。しかし、国内物価環境はデフレ的か

【図1】イタリアの4-6月期実質GDPは前期比+0.5%と予想

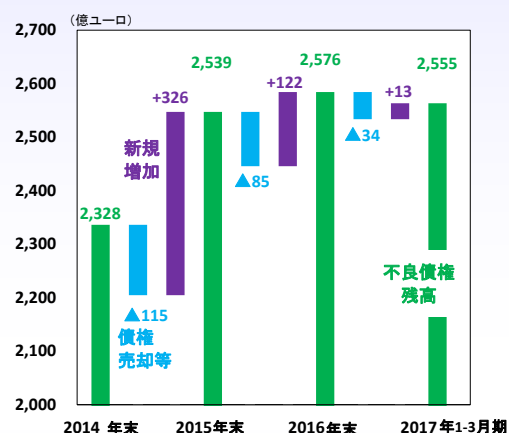


ユーロ圏 主要4カ国GDPデフレータ



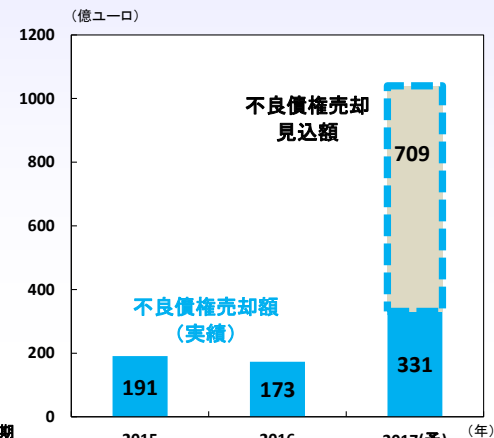
【図2】イタリアは不良債権の売却が進む

イタリア不良債権増減



注) 2017年予想の不良債権売却見込額は、既に発表済み及び観測報道等による売却額をBANCA IFISが集計。 出所) BANCA IFISより当社経済調査室作成

不良債権売却額



■今週は4-6月期実質GDP、市場予想は前期比+0.6%と強気

7月下旬に発表されたユーロ圏実質GDP成長率は前期比年率+2.4%、既に一次速報を出したフランスは同+2.2%、スペインは同+3.6%（同国統計局発表）と堅調、今週は残るドイツとイタリアの発表を控えます。景気と連動する傾向のある企業景況感の推移からみると、ドイツはユーロ圏成長率と同程度とみられますが、注目はこれまで主要4カ国で景気回復に出遅れ感のあったイタリア（16日）です。

■イタリア4-6月期実質GDP成長率は個人消費の増勢維持、設備投資に注目

2017年1-3月期のイタリア実質GDP成長率は前期比年率+1.8%と堅調です（図1左）。雇用促進プラン（正社員増加企業への地方税優遇措置）などを背景に雇用が増加、個人消費の増勢に繋がっています。但し、イタリアの個人消費は他国ほど安定的とはいえず、4-6月期実質GDP成長率では個人消費の増勢が維持されているか注目されます。また、設備投資の償却インセンティブ（140%）も足元の設備投資に勢いを与え、企業減税と相まって投資が加速している可能性が高いこともあり、全体としては前期比+0.5%、年率+2.0%を上回る強さをみせると予想しています。

■イタリア国内経済は、一過性かも知れないがデフレ的な環境に

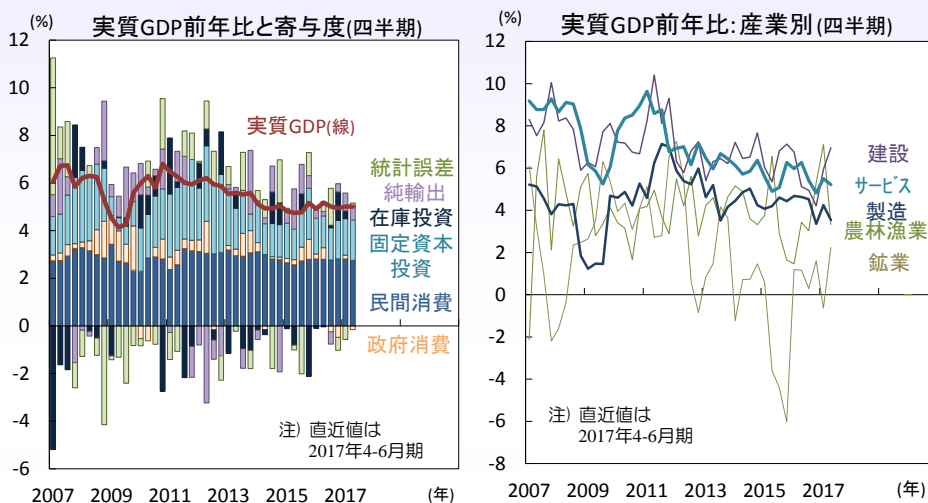
一方、イタリアの物価環境は依然緩慢です。7月消費者物価上昇率（HICP:EU（欧州連合）基準）は前年比+1.2%とますますです（同月前月比は▲1.9%と、主に季節性により水面下に沈む）。しかし、国内付加価値の価格上昇をみる物価指標、GDPデフレータは▲0.5%と、減税等の影響による一過性の可能性はあるものの、国内物価環境がHICPが示すほど上昇圧力にさらされていないことを示唆しています（図1右）。今後ECB（欧州中銀）が金融緩和策の解除を急ぐならば、イタリア国内物価は回復の芽を摘まれる恐れもあるとみています。

■イタリア政治は膠着、不良債権処理は加速へ

同国政治体制は年内膠着との見方が多い中、金融セクターでは€2,555億に上る不良債権処理に動きがみられます（図2左）。国内金融機関による不良債権の（主に運用会社等への）売却が進行、今年前半ではすでに€331億を、さらに後半の売却額は€709億と加速する見込みです（図2右）。不動産価格など国内物価への影響が心配ですが、景気面では明るい材料と言えるでしょう。（徳岡）

アジア・新興国 インドネシア：足元で勢いを欠く景気は政府歳出増加によって今後加速か

【図1】4-6月期は製造業とサービス部門の伸びが鈍化(右)

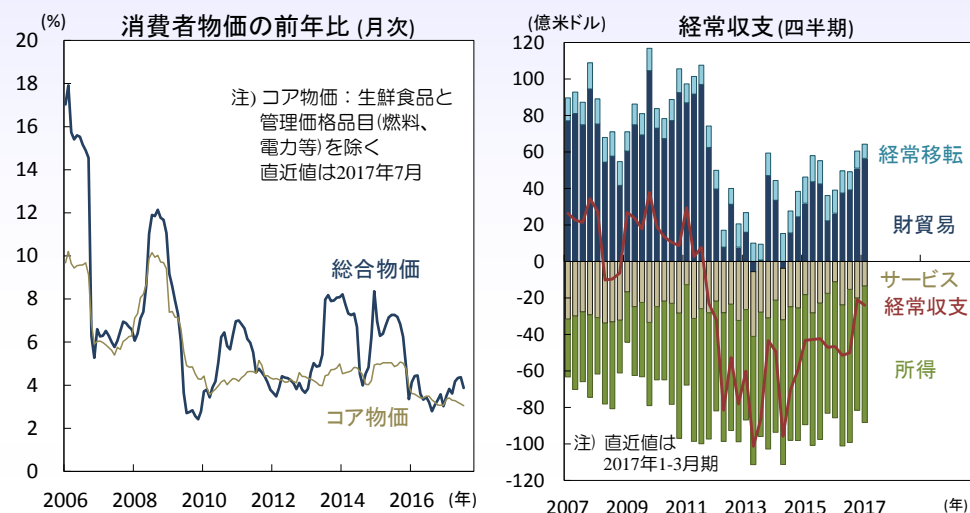


出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

先週7日、インドネシア政府は今年4-6月期の実質GDPが前年比+5.0%と前期と同率となったことを公表(図1左)。同成長率は市場予想の+5.1%を下回りました。やや期待はずれの成長率の背景には、断食明け大祭(レバラン)の前ずれ(昨年:7月上旬→今年:6月下旬)に伴う営業日の減少の影響もあったとみられます。

需要側では、固定資本投資が加速したものの政府消費が反落し、内需(在庫投資を除く)は前年比+4.5%と前期の+4.8%を下回りました(図1左)。民間消費は同+5.0%と同率。飲食・宿泊関連が加速した一方で、保健・教育や運輸・通信関連が鈍化しました。政府消費は同▲1.9%と前期の+2.7%より反落。前年同期の歳出加速からの反動と公務員給与支給時期の後ずれ(6月末→7月中旬)によるとみられます。固定資本投資は同+5.4%と前期の+4.8%より加速しました。設備投資が同▲2.2%と前期の+1.2%より反落したものの、建設投資が同+6.1%と前期の+5.9%より加速。民間部門の設備投資が低迷する一方、政府によるインフラ投資が加速しました。

【図2】消費者物価上昇率は足元で鈍化(左)



出所) インドネシア中央統計局(BPS)、インドネシア銀行(BI)、CEICより当社経済調査室作成

生産側では、政府のインフラ投資の加速に伴って建設業が加速した一方で、製造業、サービス部門、農林漁業の伸びが鈍化しました(図1右)。

今年初以降、政府歳出の伸びは勢いを欠いており、財務相は歳出実行を今後加速する方針を公表。7月末に成立した今年度の修正予算では財政赤字のGDP比が2.9%と当初予算の2.4%を大きく上回りました。政府の執行能力上の制約などから予算が満額実行される可能性は低く、実際の赤字幅は同2.7%程度となる見込みです。昨年は年初より政府の歳出実行が加速したものの、その後の歳入の低迷を受けて年後半に歳出の抑制が行われました。今年度は、これから年末にかけて歳出が加速する見込みであり、昨年後半の歳出水準の低さ(ベース効果)も加わり政府歳出の前年比は大きく伸び、GDP成長率を押し上げるでしょう。今年前半に同+5.0%であった成長率は年後半にかけ+5.4%前後まで上昇し、今年通年では+5.2%前後と昨年の+5.0%をやや上回る水準まで回復すると予想されます。(入村)

注) 本稿は、8月14日付「アジア投資環境レポート」の要約です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	7 (日) 6月 景気動向指数(速報、先行CI) 5月:104.6、6月:106.3 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁講演 (米) カシウカリ・ミネアポリス連銀総裁講演 (米) 6月 消費者信用残高(前月差) 5月:+183億ドル、6月:+124億ドル (独) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:+1.2%、6月:▲1.1% (他) OPEC加盟国と非加盟国の専門家会合(～8日) (中) 7月 外貨準備高 6月:3兆0,568億ドル、7月:3兆0,807億ドル	8 (日) 6月 経常収支(季調値) 5月:+1兆4,009億円 6月:+1兆5,225億円 (日) 7月 銀行貸出(季調値、前年比) 6月:+3.3% 7月:+3.3% (日) 7月 景気ウォッチャー調査 現状 6月:50.0、7月:49.7 先行き 6月:50.5、7月:50.3 (豪) 7月 NAB企業景況感指数 6月:14 7月:15 (中) 7月 貿易統計(米ドル建て、前年比) 輸出 6月:+11.3%、7月:+7.2% 輸入 6月:+17.2%、7月:+11.0%	9 (日) 7月 マネーストック(M2、前年比) 6月:+3.9%、7月:+4.0% (米) 6月 卸売売上・在庫(在庫、前月比) 5月:+0.6%、6月:+0.7% (伊) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:+0.7%、6月:+1.1% (豪) 8月 消費者信頼感指数 7月:96.6、8月:95.5 (中) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+1.5%、7月:+1.4% (中) 7月 生産者物価(前年比) 6月:+5.5%、7月:+5.5% (他) ブラジル 7月 消費者物価(IPCA、前年比) 6月:+3.0%、7月:+2.71%	10 (日) 6月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 5月:▲3.6%、6月:▲1.9% (日) 6月 第3次産業活動指数(前月比) 5月:▲0.1%、6月:0.0% (日) 7月 国内企業物価(前年比) 6月:+2.2%、7月:+2.6% (米) ダドリー・ニューヨーク連銀総裁記者会見 (米) 7月 生産者物価(最終需要、前月比) 6月:+0.1%、7月:▲0.1% (米) 7月 月次財政収支 6月:▲902億ドル、7月:▲429億ドル (仏) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:+1.9%、6月:▲1.1% (英) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:0.0%、6月:+0.5%	11 (米) カシウカリ・ミネアポリス連銀総裁講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁講演 (米) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+1.6% 7月:+1.7% (他) ロシア 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+0.5% 4-6月期:+2.5% (他) メキシコ 金融政策決定会合 オーバーナイト・レート:7.00%⇒7.00% (他) ニューゼaland 金融政策決定会合 キャッシュ・レート:1.75%⇒1.75% (他) フィリピン 金融政策決定会合 オーバーナイト・レート:3.0%⇒3.0%
	14 (日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 1-3月期:+1.5% 4-6月期:+4.0% (欧) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:+1.3%、6月:(予)▲0.5% (中) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月:+7.6%、7月:+6.4% (中) 7月 小売売上高(前年比) 6月:+11.0%、7月:+10.4% (中) 7月 都市部固定資産投資(年初来累計、前年比) 1-6月:+8.6%、7月:+8.3% (豪) 金融政策決定会合議事録(8月1日開催分) (他) ブラジル 6月 小売売上高(前年比) 5月:+2.4%、6月:(予)+2.0%	15 (日) 6月 製造工業稼働率指数(前月比) 5月:▲4.1%、6月:(予)NA (米) 6月 企業売上・在庫(在庫、前月比) 5月:+0.3%、6月:(予)+0.4% (米) 7月 輸出入物価(輸入、前月比) 6月:▲0.2%、7月:(予)+0.1% (米) 7月 小売売上高(前月比) 6月:▲0.2%、7月:(予)+0.4% (米) 8月 全米住宅建築業協会(NAHB)住宅市場指数 7月:64、8月:(予)64 (米) 8月 ニューヨーク連銀景気指数 7月:+9.8、8月:(予)+10.0 (米) ホーム・デポ 2017年4-6月期決算発表 (独) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比) 1-3月期:+0.6% 4-6月期:(予)+0.7% (英) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+2.6%、7月:(予)+2.7%	16 (日) 7月 訪日外客数(推計値) 6月:234.7万人、7月:(予)NA (米) 連邦公開市場委員会議事録 (FOMC、7月25・26日開催分) (米) 7月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 6月:121.5万件、7月:(予)122.0万件 (米) NAFTA再交渉 第1回会合(～20日) (欧) 4-6月期 実質GDP(改定値、前期比) 1-3月期:+0.5% 4-6月期:(予)+0.6%(1次速報)+0.6% (伊) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比) 1-3月期:+0.4%、4-6月期:(予)+0.4% (英) 6月 週平均賃金(3ヵ月、前年比) 5月:+1.8%、6月:(予)+1.8% (英) 6月 週平均賃金(3ヵ月、除賞与、前年比) 5月:+2.0%、6月:(予)+2.0% (英) 6月 ILO失業率(3ヵ月) 5月:4.5%、6月期:(予)4.5%	17 (日) 7月 貿易収支(通関ベース、季調値) 6月:+814億円、7月:(予)+1,963億円 (米) カプラン・ダラス連銀総裁講演 (米) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月:+0.4%、7月:(予)+0.3% (米) 7月 景気先行指数(前月比) 6月:+0.6%、7月:(予)+0.3% (米) 8月 フィラデルフィア連銀景気指数 7月:+19.5、8月:(予)+18.3 (欧) ECB理事会議事要旨(7月20日開催分) (英) 7月 小売売上高(含自動車燃料、前月比) 6月:+0.6%、7月:(予)+0.2% (豪) 7月 失業率 6月:5.6%、7月:(予)5.6% (他) フィリピン 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+6.4%、4-6月期:(予)+6.4% (豪) 4-6月期 賃金指数(前年比) 1-3月期:+1.9%、4-6月期:(予)+1.9%	18 (米) カプラン・ダラス連銀総裁講演 (米) 8月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 7月:93.4、8月:(予)94.0 (中) 7月 新築住宅価格(70都市) (主要70都市、前月比で上昇した都市数) 6月:60、7月:(予)NA (他) マレーシア 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+5.6% 4-6月期:(予)+5.3% (他) 台湾 4-6月期 実質GDP(確報、前年比) 1-3月期:+2.6% 4-6月期:(予)+2.1%(速報値)+2.1% (他) タイ 金融政策決定委員会 翌日物レボ金利:1.5%⇒(予)1.5%
21	22 (独) 8月 ZEW景況感指数	23 (米) 7月 新築住宅販売件数	24 (米) 7月 中古住宅販売件数 (米) ジャクソンホール会議(～26日) (英) 4-6月期 実質GDP(2次速報)	25 (日) 7月 企業向けサービス価格 (日) 7月 消費者物価(総務省) (日) 7月 消費者物価(日銀) (米) 7月 耐久財受注 (独) 4-6月期 実質GDP(2次速報) (独) 8月 ifo景況感指数	

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。
 赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通しや分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

「日経ジャスダック平均株価」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

TOPIX（東証株価指数）は、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会